

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		3か月前と比較すると、賃金の動向や雇用情勢などからは大きな変化は見られない。景気回復と言われているが、中長期的にみれば悪い状況から少し戻ってきた程度であって根本的には解決されているわけではない。例えば日本スーパーマーケット協会の発表(7月)によれば関東地方のスーパーの売上高2.0%増、逆に中国・四国は2.3%減と地方間での格差は大きい。これは今回の景気回復が株価等の資産価格の上昇に支えられた脆弱なものであり、地方に十分に波及していないことの証左である。賃金増加(底上げ)によって所得面から需要を支えることができれば、景気の持続性が高まるが、現時点ではまだそこまで至っていない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	景気低迷のなかでインフレが進行する「悪いインフレ」への懸念。名目賃金が物価上昇に追いつかなければ、実質賃金は低下し、好循環の歯車は回らなくなる。財政規律と通貨の信頼が揺らぎ金利が急上昇すれば、経済危機を招く。来年度の予算編成と賃金決定は極めて重要。
<b>景気回復の拡大に向けた取組</b>			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環は重要である。問題は、タイムラグと波及メカニズムである。とりまとめ文書の趣旨の通り、企業収益の拡大が労働側に速やかにかつ適正な規模で分配されたか検証する必要がある。また、ワンサイクルでなく中期的に継続しなければならない。 企業規模間、雇用形態間、地域間の格差が拡大傾向にあるなかで、トリクルダウン的発想のみでは波及が難しい。また、企業部門は貯蓄超過、家計と政府は赤字という部門間のアンバランスは解消されるべきである。マクロの分配のゆがみという視点をきちんと持ったうえで、底上げ・底支え、再分配に向けた取り組みが実を伴うことが不可欠である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。  ①設備投資・企業収益の増加	Yes	2013年度の企業収益は、大企業を中心に総じて改善したものの、産業・企業によってバラつきがある。特に地方には景気回復の波は届いていない。公共事業の増加で関連する産業は活況を呈しているが、一方で、働き手が集まらない産業もあり、雇用のミスマッチがボトルネックとなり、成長の足かせとなる可能性がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>連合全体では、2014年春季生活闘争を通じて組合員の平均賃金を2.07%引き上げたこともあり、毎月勤労統計調査によれば、広く社会の賃金が上昇に転じてきた。一方で、物価上昇を考え合わせれば上げ幅は十分ではなく、中小企業・非正規労働者の底上げを含めて、経済状況と整合した賃金の引き上げを継続的に行う必要がある。完全失業率は改善しているものの、質的・構造的課題への対応は極めて不十分。人口減少という中長期のトレンドを見据え、①労働参加率の持続的引き上げ(特に女性のM字カーブ解消、若者対策)、②人材育成と生産性の向上が、中小企業・非正規労働者も含めて展開される必要がある。</p>
	③個人消費の拡大	No	<p>消費税増税にともなう景気低迷からは持ち直しつつあるとの見方がされているが、働く者、とりわけ非正規労働者が景気回復の実感を抱いている状況にはない。連合総研の「勤労者短観」6月調査によれば、1年後の景気認識については悪化するとの見方が強まっている(1年後の景気認識D.I.は▲15.9)。今後1年くらいの間に自身が失業する不安を感じる労働者は、なお3人に1人以上いる。働く者の消費マインドが活性化してきたとは言えない。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>政労使会議の4つの取組は、連合としても春季生活闘争などを通じて取り組んできた。一方、短期的に成果が上げられる内容だけではなく、政労使があらためて内容を重く認識したうえで、その実現を目指すべきである。また、取組の進捗について、チェックとフォローを行いつつ、政労使が定期的に議論を行っていくことが必要である。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>所得の向上、安定した雇用を確実にし、将来不安を払拭しなければ「経済の好循環」は実現できない。労働者保護ルールの改悪は、「経済の好循環」に逆行するものであり、行うべきでない。</p>